2023年第4回定例会 一般質問②

地域循環型社会の構築を

(1)環境に優しい農業のさらなる推進を

ア 環境に優しい農業に対する市の姿勢とこれまでの取組について

イ 国のみどりの食料システム戦略への認識を問う

次に、2つ目の大項目、地域循環型社会の構築について質問をいたします。

まず、環境に優しい農業のさらなる推進について、市の姿勢とこれまでの取組について伺います。

1994年、今からおよそ30年前の議事録を拝見しますと、当時、市は、堆肥購入補助や堆肥小屋建設補助、堆肥を用いた土壌改良などを通して有機農業の推進に取り組んでおり、翌1995年から一部の学校給食への地場野菜の導入が始まっています。今のS&Aの前身の取組となっています。

高度経済成長期に化学肥料や化学農薬、除草剤が多用されるようになった経緯の中で、それ以前の自然と調和した農業を取り戻そうという動きが、熱心な農業者を中心に調布市内でも起き、有機農業は市の農業施策の中でも重要な位置づけとなっていました。

その後も市は、有機肥料や低農薬肥料の配付、環境部との連携による公園伐採樹木の堆肥化に取り組み、2000年以降は、無化学肥料栽培の確立が急務だとの認識に立ち、農業技術指導員を設置した経緯もあります。経験者が有機栽培の相談や指導に当たるといった当時の事業展開からは、市の農業施策と農業者の思いが1つとなり、環境保全型農業が二人三脚で進められていた様子を感じ取ることができます。

一方、2001年に有機農産物認証制度の完全実施が始まり、有機JASマークが開始したことで、有機作物を名のるハードルが格段に上がりました。最近では、完全無農薬とはいかないまでも、減農薬に努める農業について環境に優しい農業という表現が使われるようになっていきます。現在、学校給食に納入してくださっているS&A、スクール・アンド・アグリカルチャーに加入しているおよそ30名の農業者の方々も、そのような農業に取り組んでくださっていると認識しています。

調布市が農業振興計画、こちらの策定時に実施をしたアンケート調査の結果をしてみると、今後の農業施策で重視すべきものとして、回答者の24%が有機栽培や環境に配慮した栽培の推進を選択しています。また、36%が既に実施していると回答している一方、31%の方は関心はあるがまだ着手できていないと回答しています。

理由としては、手間、費用がかかるが43%、技術、知識が十分でないが23%となっ

ています。また、今後の農業施策で重視すべきものとして、27%は堆肥化システムを挙げていますが、堆肥化が難しいといった理由で、24%の方が剪定枝をごみとして処分していると回答をしています。

一方、市内では有機農業への関心が高まっていると感じています。昨年10月、肥料の価格高騰も後押しする形となり、草や竹、木などを用い、自然循環を利用した農業を学ぼうと、一部の農業者の方々が講師を招き、座学と市内の畑を使った実践講座が行われました。

画面でそのときの様子をお見せいたします。私が参加した日の参加者はおよそ60人で、13軒の市内農業者の方々が参加されました。狛江での開催と、調布で開催した2回の延べ参加者数は百七、八十名だったとのことでした。

このように、これは木ですね。それから、竹、たくさんの方が参加をされたことがうかがわれると思います。そして、もみ殻、このほかにも乾燥させた草や畑で出た残渣を次々と土に埋めていくやり方で、堆肥は使いません。最後は土をこのようにかぶせて、そしてマルチをかけ、数か月間寝かせます。その後、この右側の写真が示すように農薬も肥料も除草剤も使わない畑で作物が育っています。画面を終わります。

もちろん、この畝作り自体が非常に手間がかかりますし、こういった農法には御苦労も多々あると伺っています。しかし、こういった新たな試みが市内で始まっており、応援する市民も増えています。環境に優しい農業は手間がかかるという課題は、市民ボランティアを募り、輪を広げることで乗り越えようとされています。

しかし、農業施策で同様の目標を掲げている行政にもできる支援があるのではないのでしょうか。こういった新しい農業者のニーズを聞き取り、環境に優しい農業に関心はあるけれど、着手できていないという農業者を含め、有機肥料配付にとどまらない支援策を展開し、環境に優しい農業をさらに推進するよう求めるものですが、市の姿勢と取組についてお答えください。

一方、国は昨年、2022年4月に、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律、通称みどりの食料システム法を制定しました。国全体としては、みどりの食料システム戦略として、有機農業の耕地面積を現在の0.6%から25%に拡充するなど目標を設定していますが、有機農業振興だけを目的とするのではなく、CO2排出量の削減や地産地消推進、資源循環など、環境という大きな枠の中に農業を位置づけ、自然循環の中で環境も農業も食も質を高めていくことを目指しています。

今後は、東京都主導で都内市町村と連名の基本計画を作成することになると思いますが、その際、地域の特色を生かしたモデル的な取組の創出と横展開を効果的かつ効率的に

図る観点から、特に特定区域の設定において市町村と東京都が十分に連携して検討を行い、市町村の意向を踏まえた内容を基本計画に盛り込むことが望ましいとされています。

その中で、農業者や消費者だけでなく、食品事業者や農機、資材メーカーなど、関係者の理解を深め、合意形成を促すことも必要とされていることから、調布市でも早い段階から農業者、その他関係者との連携づくりに着手するべきだと考えます。

そこで、国のみどりの食料システム戦略への認識と市の環境に優しい農業の今後のさらなる推進への考えも併せて伺います。御答弁よろしく願いいたします。

副市長答弁 環境に優しい農業のさらなる推進についてお答えします。

市は、都市農業の持続的な振興を図るため、令和2年に農業振興計画を策定し、いきいきとした農業経営、農のある地域づくり、農地の保全・活用の3つの基本方針を掲げ、具体的な取組を推進しています。

その中で、環境保全型農業の推進を位置づけ、東京都が認証するエコ農産物の販売場所を直売所マップに掲載するほか、JAマインズと連携し、希望する農家に対して有機質肥料を配付するなど、新鮮で安全・安心な農産物の生産、供給を促進しています。

加えて、市独自の補助制度である都市農業育成対策事業や、東京都の補助制度等を活用し、農業用施設の整備などを支援しています。

他方、国においては、持続可能な食料システムの構築に向け、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現するために、新たな政策方針であるみどりの食料システム戦略を策定しました。

同戦略では、カーボンニュートラルの実現に向け、食料・農林水産業の分野においても積極的に取り組んでいくため、2050年までに化学農薬の使用量をリスク換算で50%、化学肥料の使用量を30%低減することなどを目指すこととされています。

市は、今後、東京都から具体的な内容が示される予定である、みどりの食料システム法の認定について、JAマインズと連携し、市内農家への周知を図ることとしています。

引き続き、有機質肥料の配付等を通じて環境に優しい農業を推進するほか、市内農家のニーズを踏まえ、堆肥化された肥料の情報提供を行うなど、農業経営の支援に努めてまいります。

<再質問> 御答弁いただきました。ここは再質問させていただきたいと思います。

農業振興計画の中で、環境保全型農業の推進を位置づけているということで、こちらの50ページにそのことは記載があります。具体的には有機肥料を配付しているということ

ですけれども、化学肥料や化学農薬の使用などについては農業者にお任せをしており、みどりの食料システム法の方向性に沿った具体的な取組は今後東京都から具体的に内容が示されるのを待っているというのが市の基本姿勢だと今の御答弁から理解をしました。ぜひ、市内の環境に優しい農業への機運を市の農業施策と連動させて、もっと積極的に今の段階から推進に取り組んでいただきたいと思います。

その中で、例えば発がん性が指摘されているネオニコチノイド系の農薬や、地下水汚染の原因となるとヨーロッパ各国で輸入が禁止されているグリホサートが含まれるラウンドアップなどの除草剤、こういったものの使用を規制するほか、農協との連携で化学肥料や化学農薬の使用量を市でも把握し、現在市では把握をしていない減農薬の程度と質を管理する、こういったことも求めます。

有機農業の推進は、全国的にはオーガニック給食を求める消費者側の要望が少し目立っているようにも感じますけれども、積極的に取り組んでいる自治体は産業振興に位置づけています。適切な行政支援があれば有機農業は単価を上げることができますし、収穫量が安定して保育園などでオーガニック給食に導入できれば収入の安定化も図れますし、市の保育施策として市の食育も市民にアピールすることができます。

市内の農業者の間でも、消費者の間でも、既にそういった農業を求める声が高まり、連携した動きも生まれている、そして、国もそういった取組を推し進める方針を掲げているのですから、あとは関係者をつなぎ、適切な支援で環境保全型農業をさらに推進するというのが市の農政課の責務だと思いますけれども、改めてその意気込みについて御答弁いただきたいと思います。

副市長答弁 環境に優しい農業をさらに推進する市の意気込みについてお答えします。

市は、先ほど申し上げました農業振興計画に基づき、環境保全型農業を推進しています。

引き続き、農業者やJA、国、東京都など、多様な主体と連携し、都市農業の現状や市内農家のニーズを踏まえ、環境に優しい農業を推進してまいります。

<まとめ> 再質問に御答弁いただきましたけれども、あまり強い意気込みは感じないかなという内容でした。東京都全域で考えたときに、多摩地域のほうが農地は多いわけですから、東京都からの指示を待つということではなくて、調布市を含む多摩地域から東京都のみどりの食料システム戦略をぜひ盛り上げていただきたいと思います。そのときに市民参画で、農業者さんも含めて、市民と共にそういう調布の農業をつくっていくという機運がもうありますので、そこにしっかり行政が寄り添っていくということで進めていただきたいと思います。

(2)幅広い連携で地域循環型社会の調布モデル構築に向けた取組を

それでは、次の質問に移りたいと思います。中項目2点目として、幅広い連携で地域循環型社会の調布モデルに向けた取組についてです。

循環型社会というと、ごみの資源化がイメージされると思いますけれども、1点目の質問で触れました環境に優しい農業とも絡めて、幅広い連携をイメージして質問をいたします。

調布市は、有機農業推進の過程において、環境部との連携で公園伐採樹木をチップ化、さらに、堆肥化したものを希望する農業者や市民に提供していた経緯があります。現在は、個人の希望に応じてチップ化した剪定枝は所有者にお返しし、活用が難しい場合はその場で市が無料で引き取り焼却処分をしています。

2020年度の実績では、活用は2%にとどまり、98%は焼却処分されたとのことです。また、公園樹木の剪定枝のチップは、多摩川河川敷の堆肥小屋で米ぬかと混ぜて堆肥化し、希望者に提供していましたが、3.11後に縮小、さらに、多摩川市民広場の開設に伴い現在は行われていないようです。この現状については、廃棄物減量及び再利用促進審議会でも資源循環に逆行すると指摘をされ、CO2排出の課題としても指摘をされています。

一方、繰り返しになりますが、農業振興計画によりますと、市内農業者は今後の農業施策で重視すべきものとして27%は堆肥化システムを挙げ、24%が有機栽培など環境に優しい農業を選択しています。

八王子にバイオマス・エコセンターという施設があります。開設後、臭気の問題で早々と休止に追い込まれましたが、現在、対策を徹底した上で、学校給食の残渣など、食品廃棄物の堆肥化に取り組んでいます。八王子市は、ここの連携で、生ごみを分別回収し、堆肥にリサイクルする生ごみ資源化モデル事業を開始しています。できた堆肥は約400キログラムを2,500円で農業者に提供しており、土がふかふかになったと好評とのことです。調布市内の農業者からも堆肥化システムへの要望があることから、こういった施設との連携を進めるほか、剪定枝の堆肥化を再開するなど、資源循環を市内農業につなげる取組を求めます。

環境部と農政課、さらには学校や保育園の食育との幅広い連携で、市内の資源を循環させつつ環境を保全し、地産地消を進める、そういった循環をつくることで、食の安全、土壌や地下水といった環境の保全やごみ削減に至るところまで市民の意識を高めていく、そういった調布ならではの循環モデルに向けて、幅広い連携で取り組むことを求めますが、見解をお答えください。

環境部長答弁 地域循環型社会に向けた取組についてお答えいたします。

令和5年度からスタートした廃棄物行政のマスタープランとなる第3次調布市一般廃棄物処理基本計画では、ごみの発生、排出抑制を最優先とした3Rの推進を図るとともに、廃棄物の適正かつ安定処理を継続していくことにより、循環型社会の形成を目指すことを定めています。

地域における資源循環の取組として、現在、市と連携協定を締結したN T T東日本が、入間町の同社研究所内に設置しているバイオ発電装置を活用し、小学校2校の給食残菜をメタン発酵させる実証実験を行っております。

この発電装置から再生可能エネルギーをつくり出すとともに、有機由来の液体肥料が生み出されます。この液体肥料は、深大寺・佐須地域における公有地の畑で肥料として活用し、畑から収穫したジャガイモやナスなどの農産物を近隣の小学校や子ども食堂へオーガニック野菜として提供しております。

給食残菜から生み出された液体肥料を活用し、収穫した農産物を地域へ還元する資源循環の取組を行っております。

また、平成19年度から、戸建てや集合住宅、事業所の敷地内から排出される剪定枝について、市のチップカーを使って破碎し、チップ化する剪定枝資源化支援事業を実施しております。このチップは、同じ敷地内で雑草対策や堆肥などに活用していただいております。

あわせて、市では、管理する公園内の樹木の剪定枝をチップカーでチップ化し、公園内の土壌改良に使用したり、河川敷にまくなどして自然へ還元しています。

なお、現在は休止しておりますが、市民へのチップ配付の再開も検討したいと考えております。

剪定枝については、できる限り資源として還元することで、有効活用を図り、焼却処理量を減らしております。

市内の家庭から出される燃やせるごみは、年間で約2万7,000トン、総ごみ量の約45%を占めています。その組成分析調査では、約5割の1万4,000トンが野菜くずや調理くず、未利用食品や食べ残しによる食品ロスからの生ごみと推計しています。

この生ごみを再生可能エネルギーや資源として活用することは、ごみ減量につながるだけでなく、循環型社会の形成に寄与するものとなります。

このため、生ごみの発生、排出抑制に向けた啓発に取り組むとともに、発生した生ごみを資源として有効活用を図っていくことが重要な取組となります。

現在、生ごみのさらなる有効活用を図る新たな取組として、近隣自治体の取組を参考に、生ごみ資源化実証事業の実施に向けて準備を進めております。

この取組は、市民に御協力をいただき、家庭から出される生ごみを市が収集して、食品リサイクル施設に搬送し、そこで堆肥化された後、御協力いただいた市民に堆肥として活用していただく事業です。

今回の実証事業には、調布市廃棄物減量及び再利用促進審議会の委員や廃棄物減量促進員の方々に御協力いただく予定です。

事業実施後は、その効果を検証しながら、市民団体や民間企業、教育機関など、多様な主体との連携も図りながら、堆肥利用の拡充の検討を進めていく予定です。

以上の取組を一步ずつ着実に進めながら、循環型社会の形成を目指してまいります。

以上でございます。

<まとめ> 丁寧な御答弁ありがとうございました。様々な資源循環の取組を試みていることが分かりました。NTT東日本との連携で生まれる液肥も、私も環境フェアで分けていただきましたけれども、こういった施設が市内にあるからこそその新しい取組です。

また、公園樹木の剪定枝チップの配付も再開に向けて検討されるということです。そこで、ぜひ、農、そして食への循環のところをイメージしていただき、農業公園での活用をはじめ、堆肥化や農政課との連携強化で農業者との共有まで含めた活用の拡充を求めます。今も一部、お野菜を子ども食堂などに提供してという循環ができているところがあるということです。それもオーガニックのお野菜ということです。ぜひそこは強く、市としても、そういうものが今あるということを市民にアピールしていただきたいと思います。

また、生ごみ資源化実証事業の実施に向けて準備を進めているということです。そちらの活用につきましても、実証実験の後、さらにその取組を進めるために、しつこいようですけれども、農政課のほうで農業者の声を広く聞いていただいて、連携を進め、環境に優しい農業の推進にそちらもつなげていただくように求めます。

農林水産省は、みどりの食料システム戦略を踏まえ、農業者や事業者、住民と共に、地域ぐるみで有機農業に取り組む産地をオーガニックビレッジと称し、支援を始めています。このオーガニックビレッジに取り組むある自治体職員の話を通じて直接聞く機会がありました。そこでは、環境部と農政課は同じ部署ではないものの、毎日コミュニケーションを取り、思いを一つに取り組んでいるということです。

調布市においても、農業公園や農地保全では連携を図っていると認識をしています。

ども、深大寺・佐須地域で農地取得の機会を逃したということもありました。オーガニックビレッジのような取組を期待する市民が、若い方を中心に調布市内にもたくさんいらっしゃいます。庁内連携と、そして市民参画で、調布ならではの地域循環社会の形を形づくる、そのことを目指すよう要望して、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。